

パラグアイ共和国における日系企業の展開と経営戦略

—A社の取り組みに着目して—

15RB902 佐藤鈴木誠吾セルヒオ 指導教員 藤掛洋子

【背景と目的】パラグアイ共和国（以下、パラグアイ）への投資が活発化するとともに現在では多くの日系企業・多国籍企業がパラグアイに進出をしている。しかし、ラテンアメリカ、特にパラグアイで事業を展開している日系企業の先行研究は十分ではないため、日系企業が行っている経営方針や人的資源管理を知ることは困難である。また、日系人の存在は注目されて久しいが、パラグアイ日系人の日系企業における雇用状況等を研究したものはない。

本論文の目的は 2011 年にパラグアイに進出した日系企業 A 社（以下、A 社）を事例に①どのような経営戦略を用いているのか、②A 社の展開はパラグアイ社会にどのような影響を与えているのかを明らかにすることである。

【方法】統計データの精査ならびに現地調査を行った。現地調査では半構造インタビューならびに参与観察を行った。また、電話やライン電話、スカイプ等を用いインタビューの落穂拾いを行なった。インタビュー調査協力者は A 社日本本部関係者、A 社パラグアイ関係者、従業員（含む日系人）である。

【結果及び考察】A 社は、従来のラテンアメリカ諸国、特にブラジルやメキシコ、アルゼンチンの日系企業のように日本人と現地人、一部の企業では間に現地日系人が存在

するという単純な階層構造ではないことが明らかになった。A 社は日本人駐在員が不在であり、ラテンアメリカ文化を理解できる宗主国であるスペイン人が社長を勤め、現地日系人と現地人を含む三層構造になっている。これは従来の日系企業がハイブリッド型と言われてきたものとは異なり、筆者はネオハイブリッド型ではないかと考察した。また、本研究の分析枠組みであるエスノスケープ概念を用い、人類学的視点からの考察を試みた。その結果、スペイン人（社長）のオリジナルな経営が現地の企業理念の構築に投影されており、それらは現地の環境に見合っていることから、現地従業員が満足していることが明らかになった。一方、日系人従業員への聞き取り調査から日系人の離職率が高い傾向にあることが推察できた。

【結論】本研究の対象企業である A 社はネオハイブリッドという新たな形の日系企業であることがいえよう。また、文化的なエスノスケープが一程度成功していると考えられる。しかし、先行研究では日系企業においては日系人が重要視されている中、A 社では日系人の離職率が高い傾向にあることから、何らかの経営戦略を講じなければ、このネオハイブリッド型経営の持続可能性は担保できないと結論付けた。

